

○ 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成十四年内閣府令第十一号）（第十条関係）

改正案	現行
<p>附則</p> <p>1・2（略）</p> <p>3 施行日以後最初に開始する連結会計年度に係る米国式連結財務諸表を法の規定により提出している連結財務諸表提出会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成二十一年内閣府令第 号）第一条の規定による改正前の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第九十三條の規定の適用を受けるものを除く。）の提出する連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、平成二十八年三月三十一日に終了する連結会計年度までの間、金融庁長官が必要と認めて指示した事項を除き、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法によることができる。</p> <p>4 前項の規定による連結財務諸表は、日本語をもって記載しなければならない。</p> <p>5 第三項の規定による連結財務諸表には、次に掲げる事項を追加して注記しなければならない。</p> <p>一 当該連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法</p> <p>二 当該連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況</p>	<p>附則</p> <p>1・2（略）</p> <p>3 施行日以後最初に開始する連結会計年度に係る米国式連結財務諸表を法の規定により提出している連結財務諸表提出会社（新連結財務諸表規則第八十七條の規定の適用を受けるものを除く。）の提出する連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、当分の間、金融庁長官が必要と認めて指示した事項を除き、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法によることができる。</p> <p>。この場合には、新連結財務諸表規則第八十八條から第九十條までの規定を適用するものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p>

三| 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第七章
を除く。）に準拠して作成する場合との主要な相違点